【様式第１】別紙１

**配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業**

**（マスタープラン策定事業）**

**実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 申請事業 | マスタープラン策定事業 |
| 事　業　者 | 団体概要 | 団体名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事業実施責任者・役職 |  |
| 事務連絡先 | 部署 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  | フリガナ |  |
| 勤務先住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 事業の想定場所 | \* 補助事業を検討する場所・地域 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 法人番号(半角) | 氏名 | 役職名 | 電話 | E-mail |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 総事業費（千円） | 当該年度　計 | 事業期間 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　千円 | 年　　月～　　年　月 |
| 補助金所要額（千円） | 当該年度　計 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別紙として添付してください。 |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】 |
|  |
| 【策定するマスタープランの概要】事業内容の詳細は別紙【事業概要書】に記載してください。 |
| ①　プラン策定の対象となる配送拠点の現状、目指す姿、車両やエネルギーステーション等導入する設備内容と運用方法、エネルギーマネジメントの適用範囲、提案するビジネスモデルなど、策定するマスタープランの概要を記入してください。 |
|  |
| ②　再生可能エネルギーの導入及び活用方法について記入してください。※再生可能エネルギーをバッテリーステーションの充電に活用する場合は、バッテリーステーションで使用する総電力量に占める再生可能エネルギー由来の電力量の割合（％）とその算出根拠（式）を記入してください。 |
|  |
| ③　当該施設の災害時における防災拠点として想定している役割（導入する補助対象設備の活用を含め）について記入してください。 |
|  |
| ④　通信機器等を用いて配送車両と通信を行い、必要な情報を収集分析することでバッテリーステーションの充放電を制御することが可能なシステムを導入する場合はその活用内容について記入してください。 |
|  |
| 【策定するマスタープランの先導性等】策定するマスタープランや提案するビジネスモデルの先進性や波及効果について記入してください。 |
|  |
| 【マスタープランの検討方法及び策定スケジュール】①　マスタープランの策定手順及びスケジュールについて記入してください。ガントチャート等、図を用いて作成し、別紙として添付してください。また共同事業者がいる場合、事業や設備の導入に関する役割分担について、記入してください。 |
|  |
| ②　マスタープラン策定に向けた調査や専門家による評価等を実施する場合はその内容について記入してください。 |
|  |
| 【マスタープランの事業化で期待されるＣＯ２削減効果】 |
| CO2削減量 | 　　　　 　　 | ｔ-CO2/年 |
| 【ＣＯ２削減効果の算定根拠】別添のとおり「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業者申請者用 ＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付してください。なお、エクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）において記入する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付してください。また、ガイドブックでの算定が難しい場合は、その理由を記入するとともに独自に算定する場合は算定方法や根拠等の資料を添付してください。 |
| ＜マスタープラン策定の実施体制＞ |
| ※２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者について記入してください。 |
|  |
| ＜他の補助金との関係＞　他の補助金等への応募状況等を記入してください。 |
|  |
| ＜マスタープランの事業化に向けた取組＞マスタープラン策定後、事業化に向けて、どのような取組を予定しているかについてスケジュールを含めできるだけ具体的に記入してください。 |
|  |